

投資情報 ウィークリー

2023/3/27

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。



大山日ノ丸証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号 加入協会 日本証券業協会

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資情報ウィークリー

2023年3月27日号
調査情報部

相場見通し

■先週のマーケット

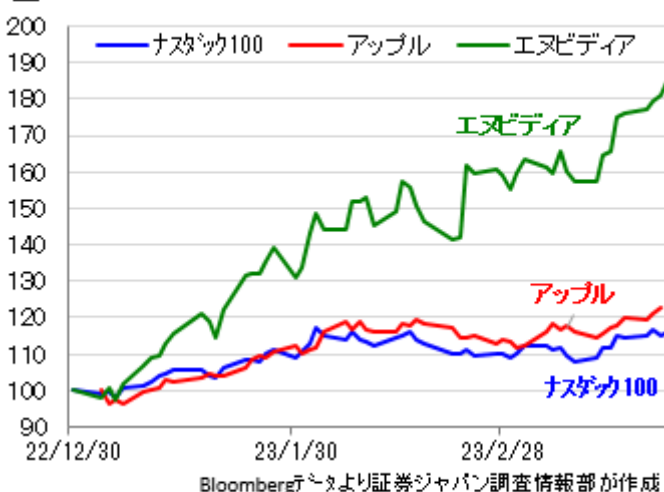
先週の日本株は、FOMCの結果や金融不安、リセッションリスクと欧米株価に対する警戒感などから、週初に日経平均は27000円台を再び割り込んだものの、週半ばにはイエレン財務長官のSVBの全預金者保護に対する発言が伝わった他、米金利の低下、エヌビディアなどの半導体株や米大型ハイテク株の上昇から急反発するなど、値動きの大きい不安定な展開が続いた。為替市場ではドルが売られ、ドル円は1ドル130円台前半まで円高が進行した。商品市場では金が急上昇、COMEX先物6月限は1トロイオンス2000ドルの大台に乗せた。

■FOMCで0.25%の利上げ

21日、22日のFOMCで主要政策金利の0.25%引き上げが決定され、FF金利の誘導目標レンジは4.75~5%となった。ドット・プロットでは、ターミナルレートが前回同様に5.125%、バランスシート圧縮の方針も変更なしなど、市場の想定通りの結果だった。パウエル議長は記者会見で「インフレ率は依然として高い水準」と述べて次回の利上げ方針を示唆したが、声明文を見ると、利上げの継続という従来の表現から、利上げもありうるという文言に今回は変えており、インフレ指標や金融問題という前提が付くが、市場では利上げ停止に近いとの見方が増えてきた。また、パウエル議長は、「FRBは財務省とFDICと協力し、米経済と銀行システムの信用を守るため確固たる行動をした」、「銀行システムは健全で強靱」とも述べている。

こうした中で、先週の米金利は急低下、2年債利回りは一時3.7%台、10年債利回りは3.3%台にまで低下した。また、米株式市場ではリセッションリスク、金融不安を背景にした金利低下を好感して、大型ハイテク株や半導体関連株（シリコンサイクルのボトムアウト期待も出ているようだ）への逃避的な資金流入が続き、年初からの3月23日までの上昇率は、ナスダック100指数が16.3%、エヌビディアが86%、アップルが22.3%（図1を参照）に達している。尤も、足元の市場が織り込むリセッションリスクなどは行き過ぎの感も見え、今後の景気指標の発表などをきっかけに、米金利の反発や景気敏感株の買戻しなどがありそうだ。なお、大型ハイテク株や半導体株は、個別銘柄のファンダメンタルズやバリュエーションを鑑みた選別のタイミングと考えている。

図. 1



■今週の日本株見通し

今週は、3月権利付き売買最終日が29日、同権利落ち日が30日となる。図2は、過去の日経平均の3月配当落ち額、落ち後の株価推移など。配当落ち分を当日に完全に埋めると、年間（暦年ベース）でも日経平均が強含んでいる傾向が見える。一方、例年、配当金額が大きい個別銘柄の落ち日以降の何日かは表面上での株価下落が大きくなることが多いが、今年は特に落ち額も大きく（日経平均で252円程度か）、30日にかけての先物のヘッジ買い、そして31日には日経平均採用銘柄

柄の入れ替えイベントなども控えており、株価変動への注意が必要となろう。尤も、投資家の関心は、引き続き世界のインフレ・景気指標、欧米の銀行問題となろうが、先週までの欧米銀行システム不安、リセッションリスクによる株価下落、特に日本株のバリュー株の下落は投資好機と考えている。決算発表が本格化する4月後半から、中期経営計画に対する期待、ガバナンス改革、自社株買いや配当増など株主還元強化の姿勢を打ち出す日本企業が増えてくるとみているため。また、来期も高水準なマージン確保が期待される鉄鋼株、日銀の金融政策正常化期待のポジションの巻き戻しが主因で売られたとみられるメガバンク株の低バリューにも注目が集まりやすいと考え、日経平均の27000円割れ水準は押し目買い好機とみている。

なお、31日には中国のPMIが発表される予定。リオープンなど期待通りのデータが出るかに注目している。また、米国では3月ミシガン大学消費者マインド指数確報値が31日に発表予定。速報値は63.4と2月の67からSVBの破綻などで低下したが、金融不安の高まりで下振れするかもポイント（10頁参照）。（増田 克実）

図. 2

日経平均3月配当落ち後の推移

（単位円、%、QUICKより証券ジャパン調査情報部作成）

	配当付最終日 終値	配当落ち日 終値	前日比	配当落ち分	配当付最終日ま での回復日数	騰落率		
						落ち日→3月末	落ち日→4月末	暦年
2012年	10255.15	10182.57	-72.58	-88.22	190日	-0.97	-6.5	22.94
2013年	12471.62	12493.79	22.17	-89.31	当日	-0.77	10.94	56.72
2014年	14477.16	14622.89	145.73	-104.13	当日	1.4	-2.18	7.12
2015年	19471.12	19285.63	-185.5	-111.34	8日	-0.41	1.22	9.07
2016年	17134.37	17103.53	-30.84	-127.43	18日	-2.02	-2.56	0.42
2017年	19202.87	19217.48	14.61	-131.97	当日	-1.6	-0.11	19.1
2018年	21317.32	21031.31	-286	-158.33	5日	2.01	6.83	-12.08
2019年	21428.39	21378.73	-49.66	-171.34	5日	-0.81	4.12	18.2
2020年	19389.43	19084.97	-304.5	-178.26	11日	-0.88	5.81	16.01
2021年	29384.52	29432.7	48.18	-178.51	当日	-0.86	-2.11	4.91
2022年	28252.42	28027.25	-225.2	-236.95	92日	-0.73	-4.21	-9.37

投資のヒント

☆東証業種別指数で見た週足・日足の株価位置

TOPIXは終値ベースで3月9日の2071ptをピークに反落、23日時点で株価と移動平均線（以下MA）の位置は、右図の「⑥ピークアウト」にある。

東証業種別指数は、33業種から構成されているが、全業種中で「①上昇トレンド」は、電機、鉄鋼、化学など10業種、「②上昇トレンド予備群」が食料品、ゴムなど3業種存在しており、全体の4割弱に相当する13業種が13週・26週の両MAに対する上方カイ離を維持している。

下表には、33業種の株価とMAの位置関係を日足・週足別に掲載した。週足・日足が共に堅調な電機に加え、週足堅調下で日足の底打ち感が顕著になっている鉄鋼、化学、機械、建設、ガラスなどの業種も散見され、注目したい。（野坂 晃一）

株価と2本の移動平均の位置関係

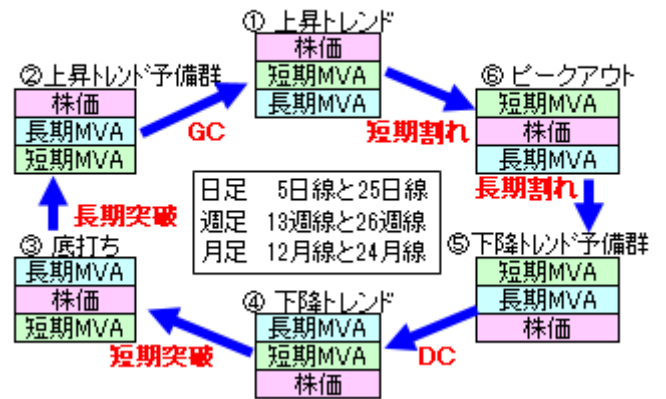


表 東証33業種の日足・週足6分類

コード	業種	株価(円)	5日乖離率(%)	25日乖離率(%)	日足分類	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)	週足分類
336	電気機器	3486.61	0.88	0.94	1	3.16	4.79	1
332	鉄鋼	608.39	0.41	-3.22	3	5.24	15.58	1
327	化学	2106.11	0.57	-0.09	3	2.05	3.33	1
334	金属製品	1181.09	0.67	-0.27	3	2.03	2.63	1
335	機械	2242.5	0.9	-1.87	3	1.94	3.96	1
323	建設業	1183.99	0.02	-1.47	3	1.33	2.3	1
325	繊維製品	631.68	0.49	-2.75	3	1.03	3.82	1
331	ガラス土石製品	1118.14	0.56	-2.37	3	0.99	2.58	1
346	卸売業	2370.76	0.63	-2.32	3	0.51	3.61	1
342	海運業	1175.91	-0.21	-3.18	4	2.39	9.53	1
324	食料品	1827.25	0.3	0.44	1	2.7	2.16	2
330	ゴム製品	3607.07	1.76	-0.45	3	3.97	3.32	2
344	倉庫運輸関連	2159.99	-0.63	-0.65	4	2.37	2.16	2
341	陸運業	1839.4	0.11	0.15	1	0.29	-2.55	3
328	医薬品	3332.78	-0.32	-0.08	5	0.09	-1.82	3
329	石油石炭製品	1083.49	1.54	-1.67	3	-0.34	-1.66	4
345	情報・通信業	4734.15	0.15	-0.88	3	-0.5	-1.31	4
339	その他製品	3489.81	0.37	-1.55	3	-1.22	-3.46	4
337	輸送用機器	3081.75	0.55	-3.71	3	-1.53	-3.27	4
321	水産・農林業	467.33	0.17	-1.84	3	-1.62	-3.2	4
353	サービス業	2426.86	1.31	-0.97	3	-1.8	-2.88	4
322	鉱業	409.61	1.5	-4.96	3	-2.47	-3.75	4
343	空運業	214.87	0.25	-1.27	3	-2.59	-3.87	4
338	精密機器	9304.94	-0.59	-0.6	4	-0.29	-4.01	4
352	不動産業	1351.62	-1.07	-3.63	4	-2.89	-7.14	4
350	保険業	1264.21	-0.43	-9.78	4	-9.73	-7.16	5
326	パルプ・紙	442.51	0.55	-2.07	3	-0.22	0.48	6
333	非鉄金属	1070.26	1.44	-2.74	3	-1	1.42	6
351	その他金融業	697.9	0.75	-4.21	3	-1.31	0.24	6
349	証券商品先物	362.64	1.74	-5.25	3	-2.29	0.37	6
340	電気・ガス業	352.31	-0.55	-1.94	4	-0.46	0.02	6
347	小売業	1396.55	-0.06	-1.39	4	-0.48	0.31	6
348	銀行業	185.76	-0.13	-9.6	4	-8.38	0.83	6

※指標は3/23日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

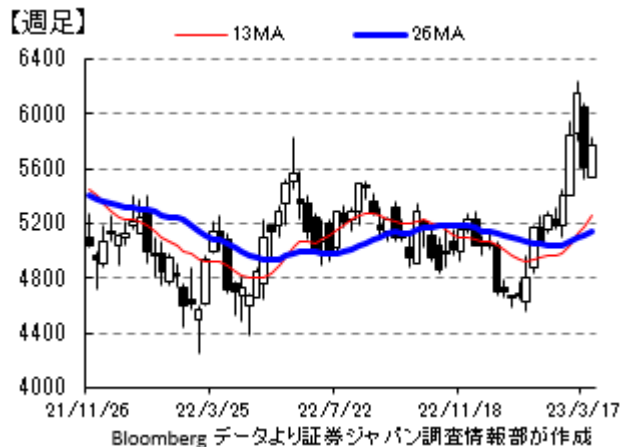
参考銘柄

6103 オークマ

1898年創業の老舗工作機械メーカー。NC工作機械のマシニングセンタ（MC）などはトップクラス。NC装置内製化が強み。23年3月期第3四半期（4～12月）業績は売上高が前年同期比36.5%増の1675.7億円、営業利益が同95.8%増の175.2億円となった。また、受注高は複合加工機が伸び、同14.6%増の1822億円、第3四半期末の受注残高は同24.3%増の1064億円となった。製品別の売上高では主力のMCが同33.3%増の851億円、複合加工機が同54.0%増の443億円、NC旋盤が同30.1%増の321億円と、いずれも堅調だった。

地域別では日本が同37.1%増収、116.4%増益、米州が同57.7%増収、119.8%増益となったほか、欧州が同32.6%増収、158.5%増益、アジア・パシフィックが同32.7%増収、15.1%増益と、すべての地域で大きく伸長した。自動車関連のEV化投資や半導体製造装置関連、再生エネルギー関連からの需要が拡大しているようだ。足元、第3四半期（10～12月）の受注はMCの伸びが続いているほか、地域別ではアジア・パシフィックの回復が顕著となっている。売上高では複合加工機が堅調で、MCも高水準を維持しており、地域別では米州の伸びが加速している。

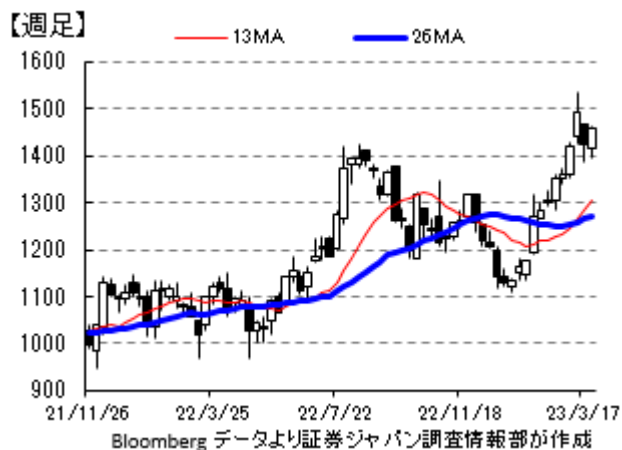
通期計画は中間決算発表時に上方修正されているが、今回は据え置かれた。第3四半期までの進捗率は売上高で74.4%、営業利益で68.7%だが、価格転嫁の進展や生産性改善効果などから、上振れ着地が期待されよう。PBR0.91倍、配当利回り3.12%。



[決算説明会資料](#)

7970 信越ポリマー

信越化学の子会社で、半導体ウエハー容器が主力。車載用キースイッチやOA機器用入力製品、塩ビ建材にも展開。23年3月期第3四半期（4～12月）業績は売上高が前年同期比19.3%増の821.7億円、営業利益が同44.2%増の107.5億円となった。電子デバイス事業では入力デバイスが、自動車向けキースイッチや薄型ノートPC用タッチパッドなどが好調だったほか、コンポーネント関連の車載用シリコン成型品や自動車用ワイパーなどが伸び、セグメント収益は前年同期比12.5%増収、42.9%営業増益となった。精密成型品事業では半導体関連容器が300mmウエハー用容器やレーザープリンター用ローラ、医療用シリコンゴム成形品などが好調で、同23.5%増収、47.6%増益と堅調だった。また、住環境・生活資材事業では販売価格の改定やM&Aなどにより、包装資材や塩ビパイプ、産業機械向けロボットケーブル、自動車用電動性ポリマーなどが好調で、同25.5%増収、35.3%増益となった。



通期計画は売上高1080億円（前期比16.6%増）、営業利益120億円（同23.3%増）（で据え置かれているが、第3四半期までの進捗率は売上高で76.0%、営業利益で89.5%となっており、営業利益の進

参考銘柄

抄率は前年の76.6%、前々年の64.6%を大きく上回っており、上振れ着地の可能性が高いとみられる。半導体関連製品の好調持続、自動車向けの回復継続などを背景に、来期も堅調な業績が期待できよう。



決算短信

(大谷 正之)

6361 荏原製作所

22年12月期は受注(前年比+5.7%)、売上(同+12.9%)、営業利益(同+12.9%)、営業利益率(同+0.2pt)は前年比ですべて増額。風水力事業と精密・電子事業が牽引し、半導体需要も旺盛、円安も寄与して、ゼロコロナ政策等による市場の冷込みや原材料価格高騰などを打ち返し、直近の計画をも上回る過去最高となった。

今年度は営業利益率がエネルギー事業の構造改革などによりやや落ちる見込みだが、前年度から積上がっている受注残を消化して増収増益を計画。前提為替は1ドル130円、1ユーロ137円を想定。株主還元では、1株当たり年間配当金予想を前年比2円増額の195円として、前年に続き増配を計画。

なお、新たな中期経営計画「E-Plan2025」を発表し、重点項目として以下の5つを掲げる。

- ①対面市場・顧客視点 顧客対応力の強化
- ②新たな価値の創造 総合的なソリューション開発、社内外連携・共同開発の活性化
- ③グローバル展開の推進 海外市場への価値提供力・基盤強化などグローバル経営体制の確立
- ④経営インフラの高度化/効率化 CxO、EPRなどデジタルインフラ基盤の確立、ROIC経営の深化など
- ⑤ESG経営の更なる進化 カーボンニュートラル、ダイバーシティの推進など

とりわけ②では、社内外連携・共同開発の活性化による新事業として、エネルギーでは水素サプライチェーンの構築、ロケット・航空機用燃料用供給ポンプ、廃プラスチックから石油や化学原料としての再資源化などの取組み。水産資源では陸上養殖事業における上流から販売も含めた下流までの一体運営など。バイオでは、構造たんぱく質素材、再生医療、細胞培養肉などの新事業など。エコではアフリカの水供給など、その取組みはスケールも裾野も広く、同社の持つ技術が鍵となるため今後の展開に注目したい。

また、事業別の新規ソリューションでは、エネルギー事業で今後3年間の取組みとして、二酸化炭素回収・貯留を行うCCSシステムの市場投入、水素・産業ガス向けコンプレッサやアンモニア市場向けポンプの開発加速に力を入れる。

最終年度25年の数値目標として、営業利益率10%以上、ROIC10%以上、ROE15%以上を目指す。



中期経営計画



参考銘柄

7701 島津製作所

23年3月期第3四半期の営業利益は457.8億円と、計画の680億円に対して67.3%の進捗。中国における新型コロナの感染再拡大による製品据付遅延の発生、部材価格の高騰、生産遅延の影響も見られたが、為替やM&A効果により増収、円安効果や価格改定効果などにより営業利益は3期連続で過去最高となった。通期計画に変更はなく、想定通りの着地を見込む。事業別第3四半期単独(10-12月)の収益は以下の通り。

計測 売上高 787 億円 営業利益 143 億円 営業利益率 18.2%

海外では重点機種^①の液体クロマトグラフ(LC)質量分析計(MS)がヘルス分野、環境分野、アカデミア分野向けに伸長。国内では第3四半期から連結対象となった日水製薬が貢献、PCR試薬も好調。

医用 売上高 158 億円 営業利益 9 億円 営業利益率 5.6%

海外では撮影装置が伸長。国内は前年の補正予算案件の反動により減収。

産業 売上高 159 億円 営業利益 18 億円 営業利益率 11.6%

半導体装置向け真空ポンプ(TPM)が若干減速したが、環境性能の高い建材ガラス、太陽電池製造装置向けが増加。測定機器もEV市場向けに伸長。

航空 売上高 58 億円 営業利益 4 億円 営業利益率 6.2%

社会経済活動の再開に伴い、民間航空機向け搭載機器が伸長。

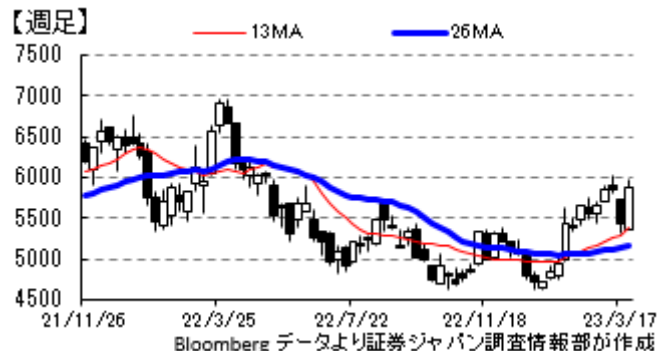
22日に「2023年度-2025年度 中期経営計画」を発表。事業戦略として、①LC、MS、GC(ガスクロマトグラフ)、試験機、TMPなどの重点事業の強化、②メドテック事業の強化、③北米強化など海外事業の拡大、④リカーリングビジネスの強化、拡大、⑤新事業・将来事業の創出、の5つを打ち出した。説明会では、LC、MSなど重点機種による北米の強化を強調。23年に北米子会社を拡張して北米R&D(研究開発)センターを設立し、23年度内には西海岸で、24年度に東海岸で分析手法を開発する製薬開発センターを立ち上げ、北米3拠点連携による開発力強化を図る。その整備には50億円を投じ、製品・分析手法を提供して、共同研究の推進によるハードやソフト、アプリの開発や、核酸・遺伝子治療薬領域向け製品の開発を行うほか、臨床事業基盤の獲得を目指す。25年度までの研究開発費は730億円、設備投資は800億円を見込み、自社にない技術はM&Aにも取り組む。最終年度の数値目標では、営業利益800億円、営業利益率14.5%以上、ROIC11%以上、ROE12.5%以上を目指す。



中計より



事業概要



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

3569 セーレン

23年3月期第3四半期の営業利益は前年同期比23.2%増の100.2億円。主力の車輛資材事業では、半導体不足や上海ロックダウンによる自動車減産の影響を受けたものの、新規商権の立ち上げや、アジアにおいて合成皮革「クオーレ®」の販売が堅調に推移し増収。エネルギー及び原材料価格の高騰や海上輸送費高騰に対しては、内外とも業務効率化などの経費削減などに注力、為替差益も寄与して増益。ハイファッション事業では、アウトドア人口増加でスポーツアパレルは順調に推移、ファッションアパレルも回復が見られ、再生PETや生分解性商品の売上也拡大したほか、制電衣料用「ベルトロン」の売上が伸びて増収増益。エレクトロニクス事業では、スマートフォンやゲーム機関連商材の売上が減少した一方でタブレット、ヘッドホン等向け素材の販売が堅調、各種センサー用SOIウェーハ、電子機器の開発や製品テスト向け酸化膜加工が好調で推移し増収増益。環境・生活資材事業では、病院・介護向けに機能性を高めた製品の受注増加等が売上に貢献したほか、オフィスパーテーション等、感染症対策やテレワーク関連商材が好調で増収増益。メディカル事業では、医療向け消臭関連商材が順調に推移し、貼付材と「エспанシオーネ」の絆創膏用途拡大で増収となったものの、エネルギー及び原材料価格高騰の影響を受けて減益となった。

通期計画は、売上高1270億円、営業利益123億円を見込む。

第3四半期事業別業績

	売上高 (百万円)		営業利益 (百万円)		
	22年度 第3四半期	前年同期比 (%)	22年度 第3四半期	前年同期比 (金額)	前年同期比 (%)
車輛資材	59,619	+27.7%	6,835	+1,357	+24.8%
ハイファッション	16,228	+17.8%	664	+379	+133.2%
エレクトロニクス	8,224	+4.1%	1,564	+297	+23.4%
環境・生活資材	7,253	+17.8%	811	+111	+15.9%
メディカル	5,352	+8.7%	916	▲152	▲14.3%
その他	660	▲1.7%	395	+5	+1.4%
連結調整			▲1,162	▲110	-
合計	97,340	+21.5%	10,025	+1,888	+23.2%

通期計画		通期計画		
127,000	+15.7%	12,300	+1,399	+12.8%

決算説明書より証券ジャパン調査情報部が作成

IR情報



事業・製品



(東 瑞輝)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

3994 マネーフォワード

2023年11月期通期の業績予想は、SaaS ARRが前期末比30%増から40%増の211.8億円から228.2億円、売上高が前期比28%増から38%増の274.9億円から296.4億円、EBITDAは前期比改善を見込んでいる。セグメント別では、ビジネスドメインの法人SaaS ARRが前期末比34%以上増の152.7億円、個人事業主SaaS ARRが前期末比18%以上増の16.2億円、ホームドメインのSaaS ARRが前期末比18%以上増の23.6億円、XドメインのSaaS ARRが前期末比30%以上増の13.2億円、ファイナンスドメインのSaaS ARRが前期末比30%以上増の5.9億円を見込んでおり、ビジネスドメインの法人向けとXドメインが業績予想のアップサイド要因となっている。

同社では2022年10月に今後の成長投資及び損益等に関する方針を発表している。「2024年11月期にかけて継続的な売上高成長率30%から40%の達成を目指す」という成長率目標は維持された一方で、マクロ環境の変化を受けて収益性を重視していく方針を示しており、EBITDAは2022年11月期第3四半期をボトムに改善させ、2024年11月期には通期でEBITDAの黒字化を達成させる方針を示している。先行投資は、ビジネスドメインの法人向け事業に集中させ、それ以外の事業では収益性の改善に優先して取り組んでいくほか、ビジネスドメインでは広告宣伝投資の顧客獲得効率の改善にも取り組んでいく。

(下田 広輝)



タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

3月27日(月)

2月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
2月外食売上高(14:00、フードサービス協)
上場 カバー<5253>東証グロス

3月28日(火)

基調的なイン率を捕捉するための指標(14:00、日銀)
上場 Arent<5254>、モンスターホールディングス<5255>、
アクシスコンサルティング<9344>東証グロス

3月29日(水)

上場 住信SBIネット銀行<7163>東証スタンダード
AnyMind Group<5027> 東証グロス

3月30日(木)

上場 ノバシステム<5257>東証スタンダード
ビズメイツ<9345>東証グロス

3月31日(金)

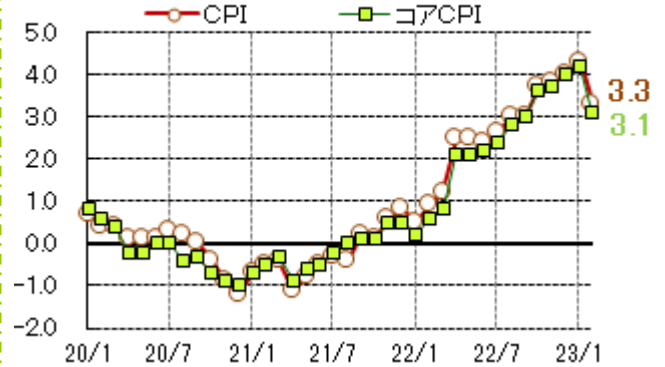
2月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
3月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
2月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
2月商業動態統計(8:50、経産省)
2月住宅着工、建設受注(14:00、国交省)
統一地方選・道府県議選、政令市議選告示
上場 Fusic<5256>、コルポート<9346>東証グロス
エコム<6225>名証メイン

<国内決算>

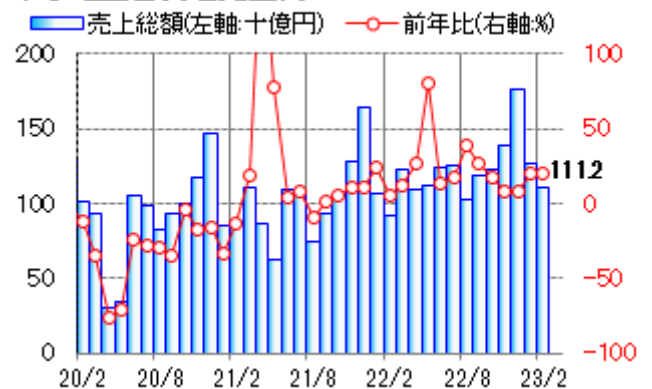
特になし

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

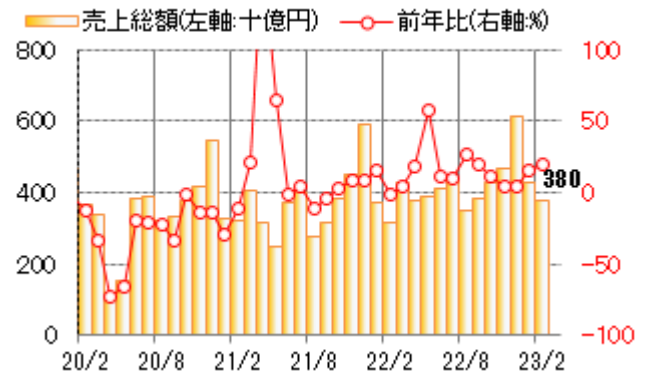
全国消費者物価 CPI、コアCPI 前年比(%)



東京地区百貨店売上高



全国百貨店売上高

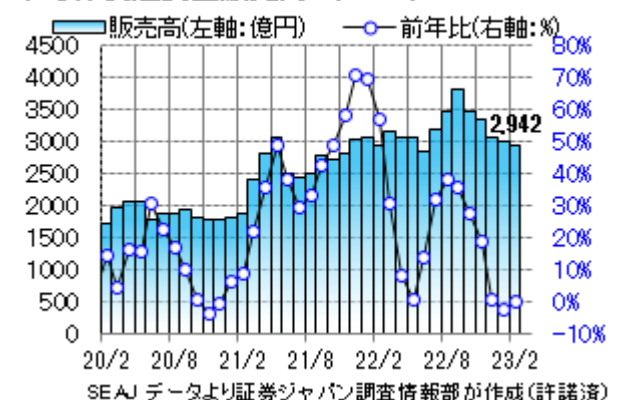


Bloomberg data より証券ジャパン調査情報部が作成

項目	前年比	前回より
2月 東京地区百貨店売上	+20.4%	↑
2月 全国百貨店売上	+20.4%	↑
2月 CPI	+3.3%	↓
2月 CPIコア	+4.2%	↓
3月 製造業PMI 速報	48.6	↑
3月 非製造業PMI 速報	54.2	↑
2月 半導体製造装置販売	+0.1%	↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

半導体製造装置販売高 (SEAJ)



SEAJ データより証券ジャパン調査情報部が作成(許諾済)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

3月27日(月)

独 3月IFO景況感指数

3月28日(火)

米 1月S&Pケースシラー住宅価格
米 3月消費者景気信頼感指数
バーFRB副議長が議会証言(米上院)

3月29日(水)

第2回「民主主義サミット」(30日まで、オンライン)
バーFRB副議長が議会証言(米下院)

3月30日(木)

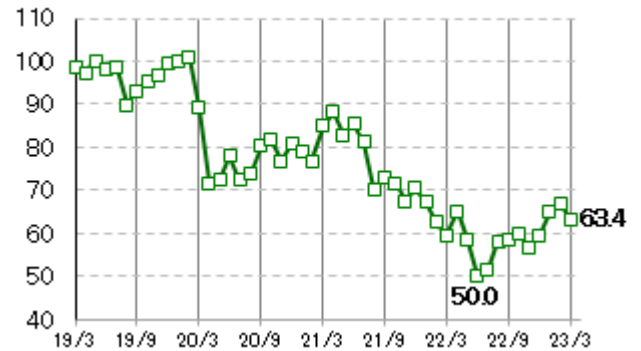
独 3月消費者物価
米 10~12月期GDP確定値
米 10~12月期企業利益
休場 インド(ラーマ神誕生日)

3月31日(金)

中 3月製造業PMI
欧 3月ユーロ圏消費者物価
米 2月個人消費支出(PCE)・物価
米 3月シカゴ景況感指数
米 3月ミシガン大消費者景況感指数速報値

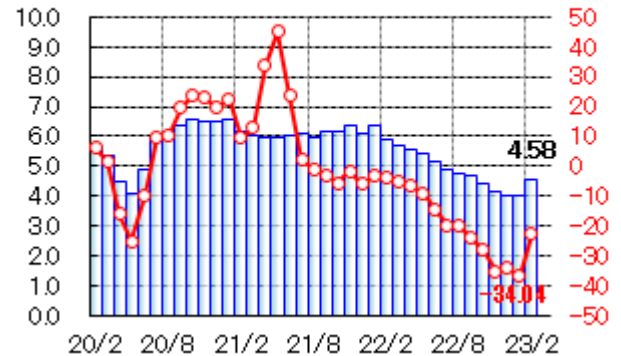
【参考】直近で発表された主な海外経済指標

ミシガン大消費者信頼感指数(速報含む) 1966年=100



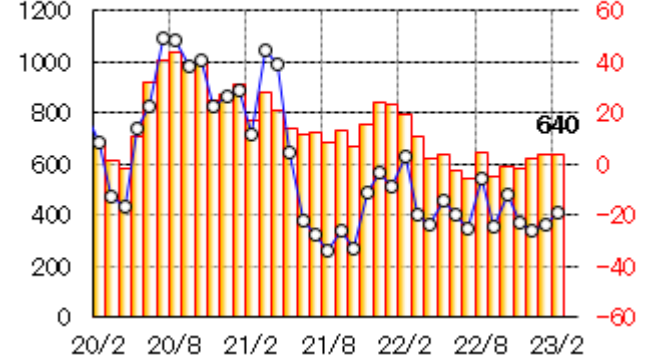
米中古住宅販売

販売件数(左軸:百万件) 前年比(右軸:%)



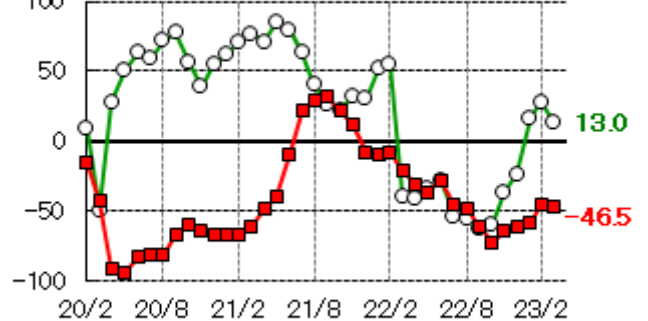
米新築住宅販売(左軸、千戸)

戸数 前年比(右軸:%)



独ZEW景気指数

期待 現状



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

<海外決算>

3月28日(火)

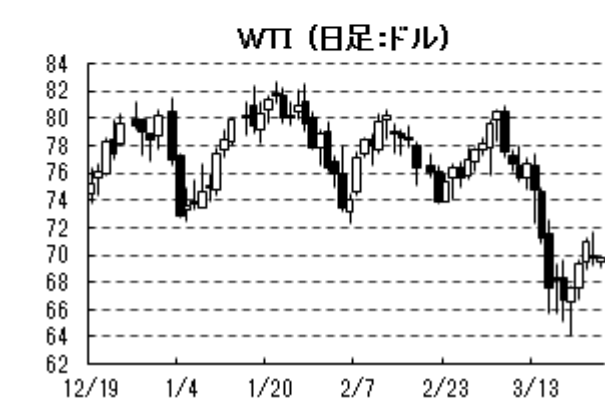
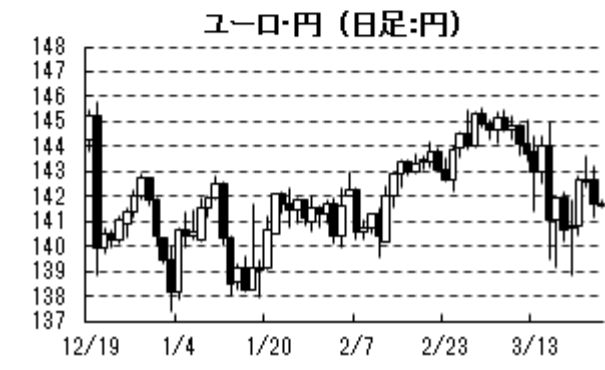
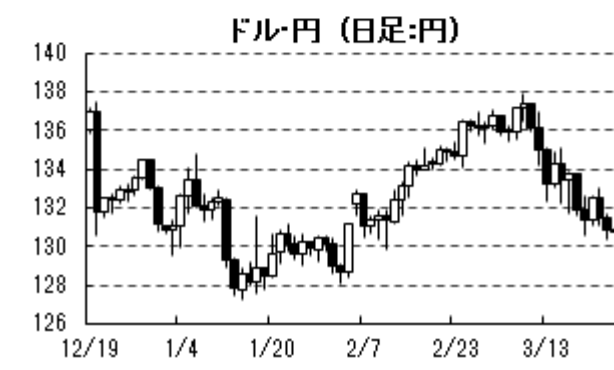
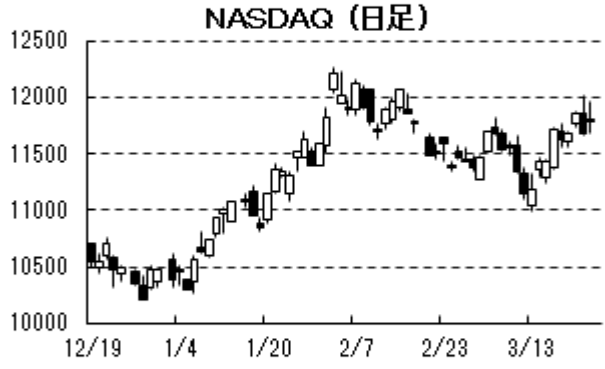
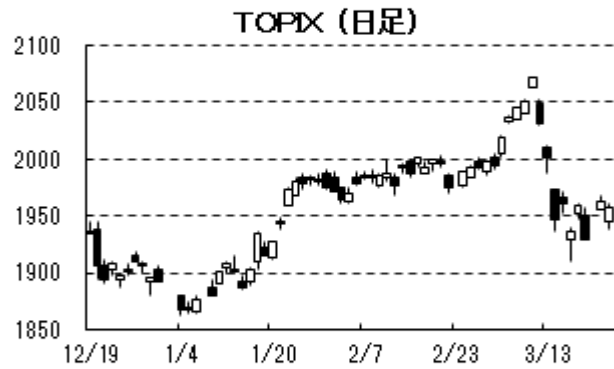
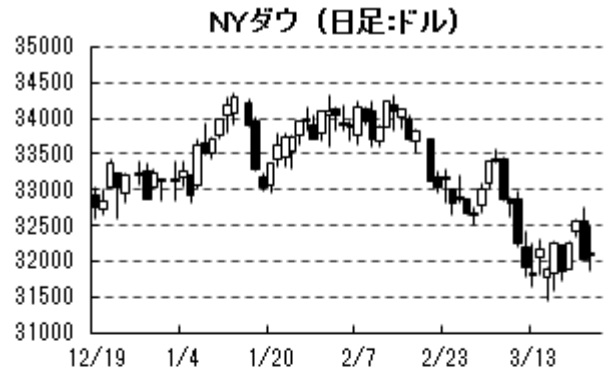
ウォルグリーン、マイクロン、ルルレモン、
エヌシーノ

	前回より
米 3月 ミシガン大消費者信頼感指数	63.4 ↓
米 2月 景気先行指数 前月比	-0.3% -
米 3月 フィラデルフィア連銀景況感	-23.2 ↑
米 2月 鉱工業生産 前月比	0.0% -
米 2月 設備稼働率	78.0% ↓
米 2月 中古住宅販売 前月比	+14.5% ↑
米 2月 シカゴ連銀全米活動指数	-0.19 ↓
米 2月 新築住宅販売 前月比	+1.1% ↓
欧 2月 CPI 前月比	+0.8% -
欧 2月 CPI 前年比	+8.5% ↓
独 3月 ZEW景況感指数現状	-46.5 ↓
独 3月 ZEW景況感指数期待	+13.0 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

3/24 15:17 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2023年3月24日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 170 号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年3月24日

【手数料等及びリスクについて】

各商品等へのご投資には、所定の手数料等（株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.210%（227,273 円以下の場合は 2,750 円）（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただきます。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書（目論見書補完書面を含みます）等、お客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項等】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したアナリスト・レポートであり、当社は、同社との契約に基づき、お客さまへの情報提供を目的として使用するものです。
- また、本資料におけるレポート対象企業の選定も証券ジャパン独自の判断で行っており、当社が対象企業を指定して本資料の作成を依頼したものではありません。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて証券ジャパンが作成したのですが、当社は、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及び証券ジャパンは理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、株価・債券価格等の有価証券価格の下落や発行者の信用状況などの悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料はお客様ご自身のためののみ、お客様限りで利用下さい。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

住所等 〒680-0841 鳥取県鳥取市吉方温泉 3 丁目 101 番地
商号等 大山日ノ丸証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第5号
加入協会 日本証券業協会

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。